

2022 年 度 事 業 報 告 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

2022 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ -----	2
II. 会員の現況 -----	3
III. 2022 年度事業活動 -----	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	10
4 規律委員会	20
5 協会諸規則の見直し	20
6 その他の協会活動および特記事項	21
(1) 資産運用業フォーラムについて	21
(2) スチュワードシップ研究会について	22
(3) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて	22
(4) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議について	23
(5) CGS 研究会（第 3 期）について	23
(6) ESG 金融ハイレベル・パネルについて	23
(7) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について	24
(8) トランジション・ファイナンス環境整備検討会について	24
(9) グリーンファイナンスに関する検討会について	24
(10) 不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会について	24
(11) 当局に対する意見提出	25
(12) 法令等違反行為事例集等の作成	25
(13) 会員監査の実施	25
(14) 当局との意見交換会の開催	25
(15) 広報活動	26
(16) 開示・統計について	26
(17) 研修活動	28
(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	29
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況 -----	31
V. 協会の概要 -----	32
1 役員	32
2 会員	34
3 事務局	35

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

資産運用業の社会的使命や果たすべき役割を再確認し、国民の理解を深める機会とするため、2020 年から投資信託協会と共催で「資産運用業フォーラム」を開催しています。2022 年度は新たに 2 部構成とし、第 1 部は業界初の試みである「資産運用業大会」として資産運用業の関係者が一堂に会する形で開催しました。第 2 部は「パネルディスカッション」として、資産運用会社の代表者が外部有識者も交えながら業界の課題などについて議論し、その内容は特設サイトにて動画配信しています。

スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を開催し、活発な議論を行いました。

会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として、「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページにおいて公表しました。

金融庁等が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に大場会長がメンバーとして参加し議論に参画しました。また、経済産業省に設置された「CGS 研究会」および環境省に設置された「ESG 金融ハイレベル・パネル」に委員として参加し議論に参画しました。

金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」について、会員各社の意見を募り、投資顧問契約等における投資判断者の記載方法を確認する等の意見書を提出しました。

協会規則については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の改正に伴い「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行い、「個人情報保護に関する法律」の改正に伴い「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。

また、資産運用業界の動向を対外的に説明する機会が増加していることを踏まえ、我が国資産運用業界全体の運用資産額を把握するため、「定例統計作成実施要領」に係る別紙様式の一部改正を行いました。

自主規制ルール遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図りました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、2022 年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。また、寄附講座の講義内容をまとめた「アセットマネジメントの世界 第2版:新たな社会的使命と実践」を出版しました。

当協会の会員数が年々増加し、会員のビジネスの多様化も一層進展していることを踏まえ、小人数による会員代表者との意見交換会を 5 回開催し、会員の様々な問題意識や意見、協会活動への要望事項等について幅広く聴取するとともに、意見交換を行いました。

II. 会員の現況

- 1 協会会員数については、2008 年度には金融商品取引法施行による業務分野の拡大・多様化に伴う登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、2010 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し、2011 年度に一旦ピークを迎えました。その後、投資助言・代理会員を中心に減少傾向が続きましたが、2015 年度以降は投資運用会員を中心に再び増加傾向にあります。

2023 年 3 月末現在における会員数は、832 社となり、このうち、投資運用業を行う会員が 345 社、投資助言・代理業を行う会員が 487 社となりました。

- 2 投資運用業を行う会員の 2022 年 12 月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、519 兆 7,422 億円となりました。

このうち、投資一任業では 485 兆 6,274 億円に、不動産関連特定投資運用業では 19 兆 3,065 億円に、ラップ業務では 14 兆 3,678 億円に、ファンド運用業では 4,405 億円になりました。

Ⅲ. 2022 年度事業活動

1 総会

当期中に第 38 回定時総会を開催しました。
その概要は、次のとおりです。

第 38 回定時総会

- (1) 開催日 2022 年 6 月 16 日
 - (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
 - (3) 出席会員数 総数 826 会員中 698 会員（書面表決 675 会員を含む）
 - (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,858 個中 1,664 個
 - (5) 付議事項
 - 報告事項
 - ・ 2021 年度事業報告
 - 決議事項
 - 第 1 号議案 2021 年度財務諸表等承認の件
 - 第 2 号議案 2022 年度役員選任の件
- 第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 22 名、監事 3 名が選任されました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。
それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 423 回 理事会 2022 年 4 月 20 日（出席理事 21 名 内、ウェブ出席 4 名）

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 業務委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 2022 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑤ 2022 年度協会役員候補者の推薦について説明
- ⑥ 規律委員会委員長および委員長代理の任命について同意
- ⑦ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 4 件について報告

- ⑧ 会員の処分について審議・決議
- ⑨ 第 38 回定時総会までのスケジュールについて報告
- ⑩ 経産省「CGS（コーポレート・ガバナンス・システム）研究会」について報告
- ⑪ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ⑫ 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について報告
- ⑬ 信託協会「企業の ESG への取り組み促進に関する研究会 報告書」の公表について報告
- ⑭ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について報告
- ⑮ 第 424 回理事会の開催について報告

第 4 2 4 回 理事会 2022 年 5 月 25 日（出席理事 17 名）

- ① 第 38 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 2022 年度常設委員会の委員および部会の部会員の推薦について報告
- ④ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 4 件について報告
- ⑤ スチュワードシップ研究会について報告
- ⑥ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑦ 経産省「CGS（コーポレート・ガバナンス・システム）研究会」について報告
- ⑧ 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について報告
- ⑨ 「金融商品取引業等に関する内閣府令（案）」等（クーリング・オフの電子化）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑩ 気候関連開示公開草案の周知・意見収集について報告
- ⑪ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見募集について報告
- ⑫ 第 425 回理事会の開催について報告

第 4 2 5 回 理事会 2022 年 6 月 10 日（出席理事 19 名 内、ウェブ出席 2 名）

- ① 大場昭義会長（代表理事）および岡田則之副会長専務理事の職務継続について決議
- ② 「ファンドラップに係る重要情報シート作成において留意すべき事項について」等について審議・決議
- ③ 「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の一部改定について審議・決議
- ④ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ⑥ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の喪失 1 件について報告
- ⑦ 「資産運用業高度化プログレスレポート 2022」について報告

- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の集計結果について報告
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の集計結果について報告
- ⑩ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の集計結果について報告
- ⑪ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の集計結果について報告
- ⑫ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について報告
- ⑬ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について報告
- ⑭ 2022 年 3 月末統計について報告
- ⑮ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画について報告
- ⑯ 第 38 回定時総会の集合時間等について報告
- ⑰ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑱ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑲ 第 426 回理事会の開催について報告

第 4 2 6 回 理事会 2022 年 6 月 16 日 (出席理事 20 名)

- ① 大場理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 大越理事、小池理事の 2 理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議
- ③ 第 427 回理事会の開催について報告

第 4 2 7 回 理事会 2022 年 7 月 1 日 (出席理事 19 名)

- ① 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意

業務委員会……………委員長：小池副会長

委 員：小嶋、阪口、菅野、恒吉、中山、平野、松村、
山内、山下の各氏

自主規制委員会……………委員長：大越副会長

委 員：加藤、猿田、杉瀬、中山、松田、三原、望月、
山口、吉田の各氏

- ② 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ③ 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ④ 経産省「CGS (コーポレート・ガバナンス・システム) 研究会」について報告
- ⑤ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ⑥ 研修の開催について報告
- ⑦ 会員との意見交換会の実施について報告
- ⑧ 第 428 回理事会の開催について報告

第428回 理事会 2022年9月28日 (出席理事 20名)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について審議・決議
- ④ 「定例統計作成実施要領」に係る別紙様式の改正について審議・決議
- ⑤ 入会申請者8件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失11件について報告
- ⑥ 「資産運用業フォーラム」について報告
- ⑦ 「協会資産の運用要領」について報告
- ⑧ 2022年6月末統計について報告
- ⑨ 協会ロゴの商標登録について報告
- ⑩ 「アセットマネジメントの世界」の出版について報告
- ⑪ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑫ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑬ 経産省「ISO/TC322(サステナブル・ファイナンス)国内委員会」について報告
- ⑭ 金融庁「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑮ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について報告
- ⑯ 大学における寄附講座について報告
- ⑰ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑱ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑲ 第429回理事会の開催について報告

第429回 理事会 2022年10月26日 (出席理事 18名)

- ① 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ② 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ③ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ④ 会員代表者との意見交換会について報告
- ⑤ 研修の開催について報告
- ⑥ 第430回理事会の開催について報告

第430回 理事会 2022年11月24日 (出席理事 20名)

- ① 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ② 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ③ 当協会のESGへの取組みについて報告
- ④ 2021年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑤ 研修の開催について報告
- ⑥ 第431回理事会の開催について報告

第431回 理事会 2022年12月21日 (出席理事 17名)

- ① 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第9回)の結果について報告
- ③ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ④ 「資産運用業フォーラム」について報告
- ⑤ 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」第二次中間整理および「顧客本位タスクフォース」中間報告について報告
- ⑥ 金融庁「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑦ 2022年9月末統計について報告
- ⑧ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑨ 第432回理事会の開催について報告

第432回 理事会 2023年1月30日 (書面理事会)

- ① 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失4件について報告
- ② 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ③ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等に対する意見募集について報告
- ④ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑤ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑥ 第433回理事会の開催について報告

第433回 理事会 2023年2月22日 (出席理事 19名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果等について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果等について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の実施について審議・決議
- ⑧ 2023年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ⑨ 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失4件について報告
- ⑩ 「資産運用業フォーラム」について報告
- ⑪ 国交省「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」について報告
- ⑫ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について報告

- ⑬ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対しての意見募集について＜ファンド等モニタリング調査に係る改正＞報告
- ⑭ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対しての意見募集について＜帳簿書類を国外において保存することに係る留意事項の明確化＞報告
- ⑮ 研修の開催について報告
- ⑯ 第 434 回理事会の開催について報告

第 4 3 4 回 理事会 2023 年 3 月 22 日 （出席理事 19 名）

- ① 2023 年度事業計画について審議・承認
- ② 2023 年度収支予算について審議・承認
- ③ 入会申請者 6 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ④ 2022 年 12 月末統計について報告
- ⑤ 環境省「ESG 金融ハイレベル・パネル」について報告
- ⑥ 国交省「不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会」について報告
- ⑦ 金融庁「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑧ 大学における寄附講座について報告
- ⑨ 各種研修について報告
- ⑩ 第 435 回理事会の開催について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第53回 業務委員会 2022年6月6日 (書面委員会)

- ① 「ファンドラップに係る重要情報シート作成において留意すべき事項について（案）」等について
- ② 「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の改定（案）について
- ③ 信託協会「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 報告書」の公表について
- ④ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について
- ⑤ 「金融商品取引業等に関する内閣府令（案）」等（クーリング・オフの電子化）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見募集について
- ⑦ 気候関連開示公開草案の周知・意見収集について
- ⑧ 「資産運用業高度化プログレスレポート2022」について
- ⑨ 業務各部会の一年間の活動状況について

第54回 業務委員会 2022年7月5日 (ウェブ会議)

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 証券コードへの英文字組入れの円滑な実施に向けた対応について

第55回 業務委員会 2022年9月22日 (ウェブ会議)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について
- ② 「定例統計作成実施要領」に係る別紙様式の改正について

③ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行について

第 56 回 業務委員会 2022 年 12 月 16 日 (ウェブ会議)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート (第 9 回) の結果について
- ② 企業年金連合会の運用受託機関アンケートについて

業務委員会のメンバーは、次のとおりです (2023 年 3 月 31 日現在)。

委員長	小池 広 靖	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼代表取締役社長
委員	小嶋 信 弘	SOMPO アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	阪口 和 子	アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長
	菅野 暁	アセットマネジメント One(株) 代表取締役社長
	恒吉 毅	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 代表取締役社長
	中山 博 史	みずほ証券(株) 常務執行役員
	平野 清 久	大和企業投資(株) 代表取締役社長
	松村 裕 司	トレーダーズ証券(株) 常務取締役 COO 内部管理統括責任者
	山内 英 貴	(株)GCI アセット・マネジメント 代表取締役 CEO
	山下 恵 史	(株)りそな銀行 信託財産運用部長
事務局	佐伯 進	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部部長

業務委員会の下部組織として、第一部会 (一任)、第二部会 (不動産)、第三部会 (ファンド)、第四部会 (ラップ) および第五部会 (助言) を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令 (案)」等に対するパブリックコメントの結果等について

2022 年 4 月 28 日に金融庁から公表された「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令 (案)」等 (クーリング・オフの電子化に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令 (案)」) に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第四部会、第五部会】

- b. 令和 3 年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見募集について

2021 年 8 月 6 日に金融庁から公表された令和 3 年銀行法等改正に係る政令・内閣府令案等 (金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令 (案) (事業報告書における役員の業績連動報酬の状況の記載追加等を含む。)) に対する意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】

- c. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等の公表について
2022 年 12 月 23 日に金融庁から公表された契約締結前交付書面等の記載事項の改正等に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等について、協会事務局から報告がありました。【第五部会】
- d. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について
2022 年 4 月 22 日に金融庁から公表された株主構成に重要な変更が生じた場合等の対応に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- e. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
2022 年 6 月 22 日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- f. 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について
2022 年 3 月 24 日に個人情報保護委員会および金融庁から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- g. 改訂コーポレートガバナンス・コードの公表および「投資家と企業の対話ガイドライン」（改訂版）の確定について
2021 年 6 月 11 日に東京証券取引所から公表された改訂コーポレートガバナンス・コードおよび金融庁から公表された「投資家と企業の対話ガイドライン」（改訂版）の確定について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】
- h. 「IFRS 財団 市中協議文書『サステナビリティ報告』に対する意見書」への連名について
2021 年 4 月 30 日に IFRS 財団が公表した公開草案「IFRS サステナビリティ基準を設定する国際サステナビリティ基準審議会を設立するための IFRS 財団定款の的を絞った修正案」に対し、IFRS 対応方針協議会の参加団体と連名で提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】

- i. 「IFRS 財団評議員会議長に宛てた書簡」への連名について
2021年8月31日にIFRS財団評議員会議長に宛てIFRS対応方針協議会の参加団体と連名で発出した国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)への資金拠出に関する書簡の内容について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】
- j. 資産運用業高度化プロセスレポート2022について
2022年5月27日に金融庁から公表された「資産運用業高度化プロセスレポート2022」について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】
- k. 金融審議会市場制度ワーキング・グループ顧客本位タスクフォース中間報告について
2022年12月9日に金融庁から公表された「金融審議会市場制度ワーキング・グループ顧客本位タスクフォース中間報告」について、協会事務局から報告がありました。【第五部会】
- l. 気候関連開示公開草案の周知・意見収集について
IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が2022年3月31日に公表した「気候関連開示公開草案」に関して金融庁より依頼があった気候関連開示公開草案の周知・意見収集について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会】
- m. 信託協会「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 報告書」の公表について
2022年3月17日に信託協会から公表された「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会 報告書」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- n. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について
日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを2022年8月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
- o. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第9回)の結果について
2022年8月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- p. 証券コードへの英文字組入れの円滑な実施に向けた対応について
2022年6月22日に証券コード協議会から依頼された「証券コードへの英文字組入れの円滑な実施に向けた対応について」、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第五部会】

- q. 企業年金連合会の運用受託機関アンケートについて
企業年金連合会が実施する運用受託機関アンケートについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- r. ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行について
2022 年 2 月 3 日に開催された第 13 回ファンド為替 PVP 化プロジェクトチーム会合の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- s. ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行について
2022 年 8 月 5 日に開催された第 14 回ファンド為替 PVP 化プロジェクトチーム会合の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- t. 「ファンドラップに係る重要情報シート（個別商品編）作成において留意すべき事項について（案）」および「ファンドラップに係る重要情報シート（個別商品編）作成において留意すべき事項について」の具体的な考え方（案）について
「ファンドラップに係る重要情報シート（個別商品編）作成において留意すべき事項について（案）」および「ファンドラップに係る重要情報シート（個別商品編）作成において留意すべき事項について」の具体的な考え方（案）について、検討を行いました。【第四部会】
- u. 「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の改定（案）について
「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の改定（案）について、検討を行いました。【第五部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2023 年 3 月 31 日現在）。

業務第一部会（一任）

部 会 長	佐伯 進	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部部長
副 部 会 長	稲見 俊宏	アセットマネジメント One㈱ シニアエグゼクティブ
部 会 員	大岩 和弘	ベイビュー・アセット・マネジメント㈱ コンプライアンス室長
	金森 大輔	SOMPO アセットマネジメント㈱ 執行役員 経営企画部長兼業務部長
	黒石 晃介	ニッセイアセットマネジメント㈱ 経営企画部部長
	榊原 実	㈱りそな銀行 信託財産運用部 運用業務室長
	高森 雅也	アライアンス・バーンスタイン㈱ 取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	柴野 竹広	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事 務 局	星野 賢	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部 シニアマネージャー

業務第二部会（不動産）

部 会 長	竹 淵 晶代	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員 コンプライアンス部長
副 部 会 長	前 田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー
部 会 員	伊 東 浩二	興和不動産投資顧問(株) 取締役 管理部長
	蒲 田 高士	三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	川 西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員 コンプライアンス部長
	桑 原 直樹	三菱地所投資顧問(株) 取締役上級執行役員コンプライアンス部長
	玄 正熙	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長
	中 村 大介	東京海上アセットマネジメント(株) リスク管理部長 兼法務コンプライアンスグループ・リーダー
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ラント・(ジ・ジャパン)・リミテッド 日本における代表者兼内部統制・コンプライアンス部 エグゼクティブ・ディレクター
	棕 木 茂仁	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役 企画・管理部長
専門部会員	岡 田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山 田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	通 山 忠洋	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長
事 務 局	稲 垣 賢一	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) コンプライアンス部 マネージャー

業務第三部会（ファンド）

部 会 長	細 井 毅仁	大和企業投資(株) 常務取締役 兼 経営企画部長
副 部 会 長	古 賀 慎二	ジャフコグループ(株) 管理部管理グループ・リーダー
部 会 員	君 嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡 田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山 田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川 崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長

業務第四部会（ラップ）

部 会 長	小 野 澤 潤	大和証券(株) 投資顧問事業部長
副 部 会 長	今 井 貴志	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
部 会 員	植 松 達	楽天証券(株) 投資運用室長
	太 田 理	野村證券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	永 田 純一	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部次長
	二ノ宮公兼	みずほ証券(株) 投資顧問部次長
専門部会員	岡 田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山 田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	清 水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	横 山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長

業務第五部会（助言）

部 会 長	藤村 哲也	ライジング・ブル投資顧問(株) 代表取締役
副 部 会 長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部 会 員	川合美智子	(株)カバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	小屋 洋一	(株)マネーライフプランニング 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO 内部管理統括責任者
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第195回 自主規制委員会 2022年6月9日 (ウェブ会議)

- ① 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について
- ② 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の集計結果について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑦ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について
- ⑧ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について
- ⑨ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第196回 自主規制委員会 2022年7月14日 (ウェブ会議)

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第197回 自主規制委員会 2022年9月27日 (ウェブ会議)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について

第198回 自主規制委員会 2023年2月21日 (ウェブ会議)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について

- ④ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです（2023年3月31日現在）。

委員長	大越昇一	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
委員	加藤道高	岡三アセットマネジメント(株) 常務取締役
	猿田隆	三井住友DS アセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼 CEO
	杉瀬一樹	東京建物不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	中山祐明	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	松田宏明	ジャフコ グループ(株) 執行役員
	三原秀治	野村證券(株) 執行役員
	望月英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
	山口道男	朝日ライフアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	吉田琢磨	セイリュウ・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
事務局	寺岡顕二郎	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの改正について

「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正案および「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正案について、検討を行いました。【全部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・投資運用会員に対して 2022 年 2 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを 2022 年 9 月末現在で実施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】

- ・投資助言・代理会員に対して 2022 年 9 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】
- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを 2023 年 2 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2023 年 3 月 31 日現在）。

自主規制第一部会（一任）

部 会 長	三井 友和	明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長
副 部 会 長	松下 智兼	三井住友DSアセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部長
部 会 員	奥平 裕一 寺岡 顕二郎 中村 大介 萩谷 洋昭 依田 太	三井住友信託銀行(株) 受託監理部副部長 JP モルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長 東京海上アセットマネジメント(株) リスク管理部長兼法務コンプライアンスグループリーダー いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 和田 善徳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事 務 局	杉本 幸二	明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部専任部長

自主規制第二部会（不動産）

部 会 長	荻島 伸和	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役 コンプライアンス部長
副 部 会 長	桑原 直樹	三菱地所投資顧問(株) 取締役上級執行役員コンプライアンス部長
部 会 員	大口 哲児 大坪 徹 川西 伸明 下山田英介 竹渕 晶代 豊坂 秀樹 内藤 美麗 中西 克仁 前田 兼生	中央日土地アセットマネジメント(株) 取締役執行役員 コンプライアンス室長 森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 野村不動産投資顧問(株) 執行役員 コンプライアンス部長 みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部インベストメントマネジメントチーム 次長 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員 コンプライアンス部長 PAG インベストメント・マネジメント(株) 法務統括責任者、経営管理部長、コンプライアンス部長 ジョーンズ ラング ラサル(株) リーガルアンドコンプライアンス部長 安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 三井不動産投資顧問(株) 取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 通山 忠洋	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長
事 務 局	香西 聡	東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部

自主規制第三部会（ファンド）

部 会 長	古賀 慎二	ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー
副 部 会 長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 常務取締役 兼 経営企画部長
部 会 員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長

自主規制第四部会（ラップ）

部 会 長	小野澤 潤	大和証券(株) 投資顧問事業部長
副 部 会 長	今井 貴志	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
部 会 員	植松 達	楽天証券(株) 投資運用室長
	太田 理	野村證券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	永田 純一	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部次長
	二ノ宮公兼	みずほ証券(株) 投資顧問部次長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング 課長

自主規制第五部会（助言）

部 会 長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副 部 会 長	藤村 哲也	ライジング・ブル投資顧問(株) 代表取締役
部 会 員	川合美智子	(株)ワカバ・ヤシエックスアソシエイツ 代表取締役
	小屋 洋一	(株)マネーライフ・ランニング 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO 内部管理統括責任者
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に3回開催しました。

第127回 委員会 2022年4月4日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果と今後の対応について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果と今後の対応について

第128回 委員会 2022年4月20日 （書面委員会）

- ・ 会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

第129回 委員会 2022年10月13日

- ① 新任委員のご紹介
- ② 最近の協会の活動状況について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶 木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	松 本 康	元パナッシュ投資顧問(株)代表取締役社長
委員	引 頭 麻 実	元証券取引等監視委員会委員
	大 村 信 明	元大和住銀投信投資顧問(株)代表取締役社長
	幡 部 高 昭	元住友信託銀行(株)代表取締役副会長
	山 本 幸 次	元ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)代表取締役社長

5 協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

(1) 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正

2022年6月10日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。主な改正点は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の改正に伴う、ラップ業務を対象とする契約締結前交付書面の交付免除、クーリング・オフ通知に

係る電磁的方法の追加の改正です。

なお、ラップ業務を対象とする契約締結前交付書面の交付免除に関連し「ファンドラップに係る重要情報シート作成において留意すべき事項について」等を策定し、クーリング・オフ通知に係る電磁的方法の追加に関連し「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の一部改定を行いました。

(2) 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正

2022年6月10日の理事会において、「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。主な改正点は、改正「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴う、個人情報保護ガイドラインの改正に平仄を合わせる改正です。

(3) 「定例統計作成実施要領」の一部改正

2022年9月28日の理事会において、「定例統計作成実施要領」に係る別紙様式の一部改正を行いました。改正点は、資産運用業界の動向を対外的に説明する機会が増加していることを踏まえ、投資信託協会と当協会がそれぞれ公表している純資産額、契約資産額において重複して計上されていると考えられる金額を把握すること^こで我が国資産運用業界全体の運用資産額を把握するための、「別紙様式第4号 投資一任業」および「別紙様式第4号 ラップ業務」の改正です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) 資産運用業フォーラムについて

資産運用業の社会的使命や果たすべき役割を再確認し、国民の理解を深める機会とするため、2020年から投資信託協会と共催で「資産運用業フォーラム」を開催しています。

2022年度は新たに2部構成とし、第1部は、2023年2月3日、業界初の試みである「資産運用業大会」として資産運用業の関係者が一堂に会する形で開催しました。本大会では、鈴木俊一金融担当大臣からビデオメッセージをいただき、中島淳一金融庁長官から「資産運用業の高度化に向けて」というテーマで、また、㈱日立製作所東原敏昭会長から「上場企業から見た資産運用業界への期待」というテーマで講演いただきました。

第2部は「パネルディスカッション」として、資産運用会社の代表者が外部有識者も交えながら業界の課題などについて議論しました。「パネルディスカッション」については2023年2月3日から特設サイトにて動画配信しています。

(2) スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上等に積極的に貢献するために、当協会が 2011 年 10 月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を踏まえたスチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、2018 年 1 月から、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期の開催状況は以下のとおりです。

2022 年度第 1 回 スチュワードシップ研究会 2022 年 5 月 19 日

ゲスト・スピーカー：小路 明善 氏（アサヒグループホールディングス㈱

取締役会長兼取締役会議長）

テーマ：「企業価値向上への取り組みと運用会社に期待すること ―実効性ある対話に向けて―」

スチュワードシップ研究会の参加メンバーは、次のとおりです。

座 長	川北 英隆	京都大学 名誉教授
メ ン バ ー	河村 賢治	立教大学法学部 教授
	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授
	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専 門 メ ン バ ー	大越 昇一	JP モルガン・アセット・マネジメント㈱ 代表取締役社長
	小池 広靖	野村アセットマネジメント㈱ CEO 兼代表取締役社長
	阪口 和子	アライアンス・パートナーズ㈱ 代表取締役社長
	猿田 隆	三井住友 DS アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長兼 CEO
	菱田 賀夫	三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	横田 靖博	東京海上アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
オブザーバー	日比野 隆司	一般社団法人 日本経済団体連合会 金融・資本市場委員会 委員長 (株)大和証券グループ本社 取締役会長
	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事

(所属・役職は開催当時のもの)

(3) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチ

ュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第9回）」を2022年9月28日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第9回）の結果について（2022年10月実施分）」として取りまとめ、同年12月21日の第431回理事会に報告の後、協会ホームページにおいて公表しました。

(4) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスの更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することを目的として、2015年8月7日、金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置されました。同会議は当期中に1回開催され、当協会からは大場会長がメンバーとして参加しました。

(5) CGS 研究会（第3期）について

経済産業省は、企業価値を高める経営戦略を生み出し実行する仕組みをどう築くか、グローバル競争の中で成長を目指す企業のガバナンスをどう考えるか等のコーポレート・ガバナンス・システムに関する課題を検討することを目的とし、2021年11月、「CGS研究会（第3期）」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）を設置しました。同研究会は、当期中に3回開催され、当協会からは大場会長が委員として参加しました。2022年7月19日、同研究会は、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」（CGS ガイドライン）の改訂を取りまとめ、公表しました。

(6) ESG 金融ハイレベル・パネルについて

環境省は、2018年7月に公表したESG金融懇談会提言において、「金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として『ESG金融ハイレベル・パネル』（仮称）を設置」するとされたことを受け、2019年2月、「ESG金融ハイレベル・パネル」を設置し、当協会からは大場会長が委員として参加しました。同パネルは、前期に引き続き、当期中に1回開催されました。

(7) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、2020 年 9 月に麻生太郎金融担当大臣（当時）より「市場制度のあり方に関する検討」との諮問を受け設置され、当協会もオブザーバーとして参加し、当期中に 7 回開催されました。同ワーキング・グループは、「成長と分配の好循環」の実現に向けて方向性と課題を整理し、2022 年 6 月 22 日に「中間整理」を、2022 年 12 月 21 日に「第二次中間整理」を取りまとめ、公表しました。

また、「資産形成の促進に資する顧客本位の業務運営の確保等について、具体策を専門的に検討」するため、2022 年 9 月、同ワーキング・グループの下に「顧客本位タスクフォース」（座長：神作裕之 東京大学大学院法学政治学研究科教授）が設置され、当協会もオブザーバーとして参加し、当期中に 5 回開催されました。2022 年 12 月 9 日、同タスクフォースは、「中間報告」を取りまとめ、公表しました。

(8) トランジション・ファイナンス環境整備検討会について

世界的に脱炭素社会の実現への関心が高まる中、パリ協定の目標達成、2050 年のカーボンニュートラルの実現のためには、省エネやエネルギー転換など着実な低炭素化に向けた「トランジション（移行）」への資金供給が不可欠であることを踏まえ、国際原則を踏まえたトランジション・ファイナンス基本指針を策定するため、2020 年 12 月、金融庁・経済産業省・環境省の共催（事務局：経済産業省）により、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」（座長：伊藤邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長）が設置され、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に 4 回開催されました。

(9) グリーンファイナンスに関する検討会について

環境省は、2017 年 3 月に策定したグリーンボンドガイドライン等の各種ガイドラインの見直し等の検討を行うため、2021 年 12 月、「グリーンファイナンスに関する検討会」（座長：水口剛 高崎経済大学学長）を設置し、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に 4 回開催されました。

(10) 不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会について

国土交通省は、わが国における不動産分野において社会的課題に対応する投資や情報開示、事業実施が促進されるよう、国際的な枠組みも踏まえつつ、不動産の S（社会課題）分野における評価分野・項目の考え方について検討を行うため、2021 年 9 月、「不動産分野の社会的課題に対応する ESG 投資促進検討会」（座長：竹ヶ原啓介 ㈱日本政

策投資銀行 設備投資研究所エグゼクティブフェロー／副所長兼 金融経済研究センター長）を設置し、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加し、当期中に 4 回開催されました。

(11) 当局に対する意見提出

以下の法令の改正案について、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）

2022 年 12 月 23 日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対して、会員各社の意見を募り、投資顧問契約等における投資判断者の記載方法を確認する等の意見書を、2023 年 1 月 19 日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

(12) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、2021 年 10 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第 22 条に基づき、2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(13) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 2 社、投資助言・代理会員 21 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

(14) 当局との意見交換会の開催

2022 年 10 月 26 日および 2023 年 2 月 22 日、金融庁総合政策局、企画市場局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、金融行政方針、法令等の改正の動向、資産運用業の高度化、サステナブルファイナンス、証券モニタリング基本方針等について説明があり、その後、意見交換を行いました。

(15) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。2022年7月に2022年度版パンフレットを作成・配布しました。

② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

③ プレス発表

2022年度のプレス発表は、次のとおりです。

日 付	発 表 内 容	発表場所
2022年 6月 8日	定例統計資料（2022年 3月末）	兜倶楽部
2022年 6月16日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
2022年 9月 8日	定例統計資料（2022年 6月末）	兜倶楽部
2022年12月 8日	定例統計資料（2022年 9月末）	兜倶楽部
2023年 3月 9日	定例統計資料（2022年 12月末）	兜倶楽部

④ プレス記者等との懇談会

2022年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

(16) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、2022年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員339社の概況を取りまとめた2022年版を2022年10月30日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、2022年11月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。2022 年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	2022 年 3 月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	2022 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2022 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2022 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	2022 年 3・6・9・12 月末
国内投資信託の組入状況	国内公募投資信託、国内私募投資信託	2022 年 12 月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	2022 年 3・6・9・12 月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	2022 年 3・6・9・12 月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	2022 年 3・6・9・12 月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	投資顧問・ファンド運用部門、全体	2022 年 3 月末
投資運用業に係る顧客種類別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	2022 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	2022 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る年金・種別契約状況	件数、金額、伸び率	2022 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		2022 年 3・6・9・12 月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	2022 年 3・6・9・12 月末

(17) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。2022年度は、以下の研修を動画配信により開催しました。

(注) 講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ（視聴期間）	講師
サステナブルファイナンスの推進等について (2022年6月29日～7月20日)	証券取引等監視委員会 事務局長 油布志行氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（視聴期間）	講師
投資助言・代理業者にかかる監督行政について (2023年3月10日～4月7日)	関東財務局 理財部 証券監督第2課長 青山亮氏

c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
最近における証券取引等監視委員会の検査状況について (2022年11月29日～12月22日)	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 有里貴夫氏

d. FMアナリスト研修

テーマ（視聴期間）	講師
「資産運用業高度化プロセスレポート2022」について (2022年7月4日～7月27日)	金融庁 監督局 証券課 資産運用モニタリング室 資産運用調整官 中川元宏氏
不動産市場の現状と展望について-物価上昇の影響とポストコロナの構造変化- (2022年11月7日～11月30日)	安田女子大学准教授 兼 ㈱三井住友トラスト基礎研究所 特別研究員 大谷咲太氏
自然・生物多様性ファイナンスとその動向 (2022年12月27日～2023年1月20日)	金融庁 総合政策局 国際室 課長補佐 高橋沙織氏

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
個人情報保護法について （2023 年 3 月 7 日～3 月 31 日）	個人情報保護委員会事務局 総務課法制室 企画官 大星光弘氏

f. 反社会的勢力の対応に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
投資顧問業における反社会的勢力対応の留意点 （2023 年 2 月 14 日～3 月 7 日）	ひふみ総合法律事務所 弁護士 番匠史人氏

g. その他

テーマ（視聴期間）	講師
FINMAC における日本投資顧問業協会の会員に関する苦情・あっせん等について （2022 年 11 月 7 日～11 月 30 日）	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 業務部長 児玉睦氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。2022 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 7 回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを 9 回実施しました。

(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、寄附講座を開設しています。2022 年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

（注）担当教員の所属名、役職名等は、開講時のもの。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：2005 年度～ 開設期：後期（全 15 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、219 名） 担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
-------	---

一橋大学	講 座 名 : アセットマネジメント論 設置年度 : 2006 年度～ 開 設 期 : 前期 (全 13 回) 対 象 者 : 商学部、経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者 (登録者数、251 名) 担当教員 : 三隅隆司 一橋大学大学院経営管理研究科教授 林康史 一橋大学非常勤講師
大阪大学	講 座 名 : アセットマネジメントの理論と実務 設置年度 : 2007 年度～ 開 設 期 : 前期 (全 15 回) 対 象 者 : 経済学部 3・4 年の受講希望者 (登録者数、135 名) 担当教員 : 太田 亘 大阪大学大学院経済学研究科教授
神戸大学	講 座 名 : アセットマネジメント (資産運用) の理論と実務 設置年度 : 2010 年度～ 開 設 期 : 前期 (全 14 回) 対 象 者 : 経済学部 2・3・4 年の受講希望者 (登録者数、249 名) 担当教員 : 宮崎智視 神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講 座 名 : アセットマネジメント概論 設置年度 : 2012 年度～ 開 設 期 : 後期 (全 14 回) 対 象 者 : 経済学部 2・3・4 年の受講希望者 (登録者数、191 名) 担当教員 : 木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講 座 名 : アセットマネジメント 設置年度 : 2014 年度～ 開 設 期 : 後期 (全 14 回) 対 象 者 : 経済学部 2・3・4 年の受講希望者 (登録者数、221 名) 担当教員 : 秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授 室井芳史 東北大学大学院経済学研究科教授

また、寄附講座の講義内容をまとめた「アセットマネジメントの世界 第 2 版：新たな社会的使命と実践」を出版しました。

Ⅳ．苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）に業務委託しています。

F I N M A Cからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（2022年4月～2022年12月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦 情	14	5	0	19
相 談	54	25	2	81
あっせん	1	0	0	1
合 計	69	30	2	101

（注）「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

(2) 苦情の内容（2022年4月～2022年12月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	3	2	0	5
(2) 途中解約に関する苦情	9	1	0	10
(3) 運用、助言内容の苦情	2	0	0	2
(4) 契約不履行等	0	0	0	0
(5) その他の苦情	0	2	0	2
合 計	14	5	0	19

(3) 相談の内容（2022年4月～2022年12月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	0	4	0	4
(2) 契約・勧誘に関する相談	9	1	1	11
(3) 途中解約に関する相談	11	3	1	15
(4) 運用、助言内容の相談	15	4	0	19
(5) その他の相談	19	13	0	32
合 計	54	25	2	81

V. 協会の概要

1 役員

会 長 (代表理事)	大 場 昭 義	元東京海上アセットマネジメント株式会社社長
副 会 長 (理 事)	大 越 昇 一	JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長
副 会 長 (理 事)	小 池 広 靖	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼代表取締役社長
副 会 長 専 務 理 事	岡 田 則 之	元東京国税局長
理 事	川 上 豊	三菱UFJ 信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	小 嶋 信 弘	SOMPOアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	阪 口 和 子	アライアンス・バースタイン株式会社 代表取締役社長
理 事	下城理重子	ベリチュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
理 事	下 村 直 人	大和証券株式会社 専務取締役 プログラム・ソリューション本部長
理 事	菅 野 暁	アセットマネジメント One 株式会社 代表取締役社長
理 事	名 取 秀 彦	三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	豊 貴 伸 一	ジャコグループ株式会社 取締役会長
理 事	藤 村 哲 也	ライジングブル投資顧問株式会社 代表取締役
理 事	三 浦 公 輝	野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	望 月 英 明	UOBアセットマネジメント・ジャパン株式会社 代表取締役 CEO
理 事	森 本 紀 行	HCアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理事 (会員外)	宇 野 淳	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
理事 (会員外)	河 村 賢 治	立教大学 法学部教授
理事 (会員外)	小 沼 泰 之	株式会社東京証券取引所 取締役 専務執行役員
理事 (会員外)	富 田 秀 夫	リフィティブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長
理事 (会員外)	内 藤 伸 浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理事 (会員外)	松 田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
監 事	斉 藤 慶 久	東海東京アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
監 事	田 中 義 久	T&Dアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
監事 (会員外)	奥 山 弘 幸	元日本公認会計士協会常務理事 公認会計士

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…2023 年 3 月 31 日付

理 事 下 村 直 人（大和証券株式会社 専務取締役 プロダクト・ソリューション本部長）

退任…2023 年 3 月 31 日付

理 事 菅 野 暁（アセットマネジメント One 株式会社 代表取締役社長）

退任…2023 年 3 月 31 日付

監 事 斉 藤 慶 久（東海東京アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）

2 会 員

2023 年 3 月 31 日現在の会員数は 832 社でした。
会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	2023 年 3 月 31 日	(参考)2022 年 3 月 31 日
会 員 数	8 3 2 (+ 4)	8 2 8
うち投資運用会員	3 4 5 (+ 1)	3 4 4
うち投資助言・代理会員	4 8 7 (+ 3)	4 8 4

(2) 登録財務局別会員数の内訳 (2023 年 3 月 31 日現在)

財 務 局 名	会 員 数		
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	7 4 0	3 3 4	4 0 6
近 畿 財 務 局	4 2	5	3 7
東 海 財 務 局	1 1	1	1 0
北 海 道 財 務 局	5	0	5
東 北 財 務 局	2	0	2
北 陸 財 務 局	2	0	2
中 国 財 務 局	6	1	5
四 国 財 務 局	3	0	3
九 州 財 務 局	2	0	2
福 岡 財 務 支 局	1 7	4	1 3
沖 縄 総 合 事 務 局	2	0	2
合 計	8 3 2	3 4 5	4 8 7

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL：03-3663-0505 FAX：03-3663-0510

(2) 職員

2023年3月31日現在、事務局職員数は28名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。